を伸ばす、いわゆる教科的な指導は、幼年教育では比較的よくおこなわれ易いものであるが、対人関係面の社会性の指導は困難である。保育カリキュラムにも、この種の計画性をもっと組み入れることが一般に必要なのではあるまいか。集団生活上最も大切なしつけ（道徳的行動に関する指導）が強く望まれるのである。子どもらしさの喪失に関しては、施設における無暗な競争意識の刺戟を避けるべきであろうし、この意味でも、やたらな一斉保育の強化も考えものであるように思う。いずれにせよ、過度の刺戟布置状態に幼児を長時間おくことは必ずしも望ましいことではない。さりとて、集団的訓練の不徹底は是非とも避けられねばならず、この辺の均衡を保ちながらすることに、幼児教育の実践指導上の根本問題があるのではあるまいか。この他、就園児の家庭教育、特に親のしつけ態度にも、わがままを許すようなことのないよう（真の民主的なしつけ方をするよう）に、幼年施設教育担当者は、この点の両親教育にも力を入れる必要があるように、研究結果から強く思われた次第である。

（北海道学芸大学）

保育効果の問題

保育期間と社会性の発達について

稲田準子

保育期間の長短が幼児の発達にどのような影響を与えるであろうか。この点に関して、各方面からいろいろと研究されてきているが、今日、必ずしも同様な結論に到達していないように思われる。その原因の一として、子ども達の環境も異なっており、また各幼稚園、保育所にそれぞれ特色があって、復雑な条件が影響しあっているために、保育効果を一義的にとりあげることの困難が考えられる。

ここではまず社会的発達に関して、CAT（児童用統覚検査）に表現された社会的行動と、幼稚園での実際行動をとりあげ、保育期間との間係を考察した結果（註）についてみてゆきたい。家庭的背景その他できるだけ同様な条件の一年保育児と二年保育児を比較すると、欲求についての分析結果、二年保育児において自我欲求（自己優越、支配、自己顕示、自主独立の欲求）の優位がいちじるしい。成就欲求（仕事や課題をなしとげようという欲求）がこれに次ぐ。その他の欲求については多少相違はあっても有意差はみられなかった。すなわち二年保育児には、反応中に自己優越の欲求

が多くみられると共に、自主独立の行動、親や教師に依存しないで自分でしようとする積極的態度がしばしば示されている。

実際行動については、幼稚園教師の評価に差が見出されたのは七項目中四項目で、規則や、先生のいうことによく従うという点では一年保育児がまさり、身のまわりのことが一人でよくできる、競争意識が強いという点では二年保育児がまさっている。

一年保育児と二年保育児の間にこのような相違がみられることは興味あることと考えられる。ここで、以上の相違について問題となる点は、第一に、地域的条件その他により、この調査対象のみにみられる特性かどうかである。この点は、更に範囲を拡げて調査したいと思うが、一応、多少特殊性はあるにしてもかなり一般的な傾向ではないかと考えられる。次に、それではこれが果して、保育期間の長短の影響であろうか。

一般に、保育効果の問題については、保育期間の長短によって差がみられたとしても、保育効果によるものかあるいはそれ以外に原因があるのではないか検討する必要があると思われる。比較に当り各グループの環境的条件をできるだけ等しくすることは勿論であるが、環境的にはっきりした違いがなくても、二年保育児自身、または親が、一年保育とは何らかの点で異なった特性を有し、それが表わされている場合があるかもしれないと考えられる。二年保育にするか一年保育にするか家庭保育にするか、各家庭でそれぞれの条件に応じて決定される。例えば、二年保育の子どもの母親は一年保育に比べて子どもの教育に熱心だとも言われており、また早くから幼稚園に行きたがる子どもと、行きたがらない子どもがあるように、いろいろ異なった特性が示されている。したがって二年保育児入園当初に、同年令の一般の子どもについても調査比較し、二年後に再比較することが望ましく、このような方法によってはじめて期間の影響を明らかにすることができるのではなかろうか。また一部でいわれるように、保育効果が単に一時的なもので、長ずるに従って減少するものかどうか。小学校だけでなく、中高校生、成人についてまで調査することによって、保育の重要性を明らかにすることができるのではなかろうか。このような問題を調査する適切な方法を見出すこと、及び現状では適当なグループを構成実施することがむずかしく、また膨大な資料を必要とする点から未検討のままに残されている。

きわめて限定された資料をもとに考察したため残された問題が多く、更に研究をすすめ検討していきたいと思う。

註　友末亮作
　　稲田準子
　　社会性の発達と保育期間について
　　日本保育学会第十一回大会発表要項二頁
　　幼児の教育第五十七巻九月号　八頁